

EVの生産計画が相次ぐタイ

◆日産、トヨタなどがタイでEV生産を計画

2019年1月、日産はタイで電気自動車（EV）の生産を検討していると発表した。日産は18年11月にタイでEV乗用車「リーフ」の発売を開始したが、タイのEV工場では、タイ国内向けだけでなく、アジア・オセアニア地域向けのEVを生産し、タイをEVの輸出拠点とすることを検討している。

トヨタは、18年末、プラグインハイブリッド車（PHEV）、EVの生産投資計画書をタイ政府に提出した。3年以内にタイでPHEVやEVの生産を開始する計画となっている。また、13年に元スズキの技術者が川崎に設立したベンチャー企業で、小型EVを開発しているFOMMは、18年10月、同社初の量産拠点をタイに設けると発表した。19年2月から量産を開始する。

タイでは、PHEVやEVの完成車だけでなく、車載電池の生産計画も進んでいる。トヨタは、1月、タイでハイブリッド車（HV）向けの車載電池の生産を5月から開始すると発表した。また、メルセデス・ベンツやBMWも19年以内にPHEVやEV向けの車載電池の生産をタイで開始する計画となっている。

◆タイ政府も産業の高度化を目指し投資優遇策を充実

タイでEVの生産計画が相次ぐ理由の一つとして、タイ政府の投資優遇策がある。タイ政府は、17年に新たな産業振興策「タイランド4.0」を始動し、産業の高度化を目指している。次世代自動車産業などの集積を図るため、法人税の免除、生産機械の輸入関税免除、補助金などの優遇策を充実させている。

また、国際協力銀行が18年11月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」をみると、タイの魅力として「第三国への輸出拠点」を挙げた企業の割合が中国や他のASEAN諸国に比べて高い。自動車メーカーでも、自動車産業の集積が進んだタイを周辺国への輸出拠点として位置付ける企業が多い。

タイでは、民政復帰に向けて3月に8年ぶりの総選挙が行われる。既存の自動車産業の集積に加えて、EV生産の一大拠点となるのか、自動車メーカーの動向と合わせて、総選挙後に発足する新政府の産業政策も注目される。 【今村弘史】